

毎日新聞 2013年03月25日 東京夕刊



ウミガメのいる美しい海と緑豊かな山に囲まれたベトナム原発建設予定地のニン

トゥアン省タイアン村 = 2012年2月撮影、伊藤正子さん提供



### ◇過去に8メートル超の津波／テロ多発／地震頻発

原発事故がどれほどの災いをもたらすか、日本はとことん味わわされた。国内の原発は全50基中48基が停止中、新増設は困難で、原発政策は根本的な見直しを迫られている。であれば、他国には利用を勧めないのが普通の神経だろう。だが、原発輸出の準備は着々と整えられている。【戸田栄】

「ベトナムの技術・管理レベル、政府の行政能力、汚職や腐敗がはびこっている状況からして、日本からベトナムに原発を輸出してほしくはありません」。ベトナムの歴史的文書の研究を行っている国立ハンノム研究所のグエン・スアン・ジエン博士（42）は、伊藤正子・京都大大学院准教授（ベトナム現代史専攻）にそう訴えた。今月16日、ハノイ市内で会った時のことだ。

ジエン博士は昨年5月、原発建設に反対する署名活動をインターネットで始めた。ベトナム政府の圧力で中止を余儀なくされたが、集めた数百人分は日本政府に送った。伊藤さんは「ベトナムは経済的には自由な面が多いが、政治的には一党独裁で言論や集会の自由が制限されています。政策批判は難しく、逮捕・拘禁の恐れもある。ジエン博士は必死の思いで署名を集めたのです。でも日本政府からは何の返事もなし。不誠実ではないでしょうか」と憤る。

2010年10月、菅直人首相（当時）とベトナムのグエン・タン・ズン首相の会談で、日本は中南部・ニントゥアン省タイアン村のニントゥアン第2原発2基の建設協力パートナーとなった。現在、プラント輸出に向けての準備が進められ、予定地の地形・地質の調査やどの原子炉が適当かなどを評価する事業を日本原子力発電が行っている。今月中にもベ

トナム政府に概要を報告予定だ。敦賀原発直下の活断層問題で経営不安に陥っている日本原電が調査担当とは、いかにも皮肉だ。

伊藤さんは「建設予定地は美しいサンゴ礁がある国家公園と一部重なっていて、環境破壊が懸念されます。過去に8メートルを超える津波に襲われたことがあり、現地の少数民族チャム族の村には『津波の神様』が祭られています。果たして適地と言えるでしょうか」と話す。さらにベトナムは情報格差社会で、多くの国民には原発の是非を考える情報はほとんど与えられず、政府による原発安全神話が一方的に垂れ流されていると指摘する。

ジエン博士は「福島原発事故があった日本では、依然として原発を廃止すべきだという意見が大きいと聞いている。自ら廃止を希望しながら、他国に輸出するのは筋が通らない」と話していたという。